



諸遊壊司議員

新エネルギービジョン

事業を推進

**問** 大山町新エネルギービジョンが発表された。

07年から21年までの15年間に、町内における現在の二酸化炭素排出量の？9%の削減をめざし、目的達成のために6つの重点プロジェクトを住民・



菜種油を新エネルギーに

事業所・行政がどのように推進するか、具体的に明記してある。基本的に何をえたビジョンであるが、次の点を問う。

- (1)パンフレットには、「行政として遊休農地で菜の花を栽培し、菜種油を作
- (2)鳥取環境大学では、廃油提供モニターカードを発行し、その協力の度合いにより地域通貨を発行し、鳥取市内の商店街を中心に割引を受けたり、スクールバスに無料で乗れる制度を作っている。いくら立派なビジョンでも、実践がなければ無に等しい。

**答** (山口町長)  
わが町もこの制度の導入を検討しているか。

吉村元男鳥取環境大学教授を委員長に、10人の委員会がこの地域新エネルギービジョンが策定された。それぞれの取り組みに向けた課題と実施方

針、目標が示されている。

このビジョンをもとに、具体的な取り組みを各分野で町民の知恵や活動の助けを借りて事業を推進していく。

- (1)課題解決に向け検討を進める。
- (2)「町内お買物券」「地域通貨」「利用ポイント制度」などについて策定でも議論をしたが、新しい取り組みと位置づけて計画づくりに着手する。

納税報償金に替わる制度

効果を検討

**問** 町民の声を聞けば、町からの納税報償金や各種の報償金がなくなつた

ため、集落活動が大いに弱まったという声を聞く。土地・建物を中心に差し押さえを計画し、またインターネット競売を進める準備をしている。若干、徴収率は上がったが、町民が納得する数値ではない。報償金に替わる手数料という形で全納の集落に出した方が、職員の人件費等を考慮すれば結局得策ではないか。特に、個人情報にあまり関知しない給食費・上下水道料などはどうか。

**答** (山口町長)  
平成10年に、納税貯蓄組合法が定める要件を充足していない補助金、奨励金は違法であるとの司法の判断が出たこと、また財政的な観点から、合併に際してすべて廃止した。個人情報保護の視点、納税貯蓄組合法の定める奨励金のあり方等の問題点を解決しながら、税・料の報償金が納税率の向上に効果があるかどうかの視点から、今後検討していく。



鳥取環境大学で使われている地域通貨